

令和5年度 東京都入札監視委員会第1回制度部会 審議概要

開催日及び場所	令和5年6月27日（火） 東京都庁第一本庁舎第二入札室										
出席委員	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">東京大学大学院工学系研究科教授</td> <td style="width: 30%;">堀 田 昌 英</td> </tr> <tr> <td>愛知大学地域政策学部地域政策学科教授</td> <td>斉 藤 徹 史</td> </tr> <tr> <td>（元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長</td> <td>仲 田 裕 一</td> </tr> <tr> <td>弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所）</td> <td>原 澤 敦 美</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（敬称略・計4名）</td> </tr> </table>	東京大学大学院工学系研究科教授	堀 田 昌 英	愛知大学地域政策学部地域政策学科教授	斉 藤 徹 史	（元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長	仲 田 裕 一	弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所）	原 澤 敦 美		（敬称略・計4名）
東京大学大学院工学系研究科教授	堀 田 昌 英										
愛知大学地域政策学部地域政策学科教授	斉 藤 徹 史										
（元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長	仲 田 裕 一										
弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所）	原 澤 敦 美										
	（敬称略・計4名）										
審議事項	WTO工事における低入札価格調査について										
議案の概要	WTO工事における低入札価格調査について、検討の背景や新たな調査方法の概要等について説明を受けた。										
委員会による審議結果報告	委員からの意見を踏まえて、今後の制度設計に生かしていくよう、引き続き事務局において検討を進めることとする。										
事務局からの報告	事務局案の説明を行った。										
委員からの意見等の概要	<p>【委員からの質問等】 WTO工事案件を今回見直すということだが、WTO工事以外に広げることについて今後検討されるのか。</p> <p>【事務局の回答】 特例政令で「WTO案件に最低制限価格制度は適用しない」となっていることへの対応であり、WTO工事以外への検討はしていない。</p> <p>【委員からの質問等】 数値的失格基準をなくして調査の幅を広げる今回の変更は、よりWTO協定の趣旨に沿うため、是非、進めていただきたい。</p> <p>そのうえで、求める追加資料の負担が大きいと、該当者がその提出を諦めて入札を辞退してしまう可能性があるため、どの程度の追加資料を求めるかは、今回の変更目的とのバランスで検討していただきたい。</p> <p>【事務局の回答】 追加の資料について、通常の調査票と重複する項目がないようにするなど気をつけていきたい。</p> <p>【委員からの質問等】 ほかの事業者が、今後の対応を考える上で、調査結果について具体的にどういったことが起きたのか、どういう問題があったのかということを開示する仕組みが必要だと思う。</p> <p>【事務局の回答】 当該事業者に対しては、調査票の確認結果等を伝えることはしているので、少なくともその方については、駄目だった理由が分かるようにしている。</p>										

【委員からの質問等】

今回新たに適用基準に該当した場合、その調査の段階で、その履行可能性等に疑義が生じた場合、それで契約しないという結論に至った理由についてもやはり同様に、応札者に対して告知をするのか。

【事務局の回答】

そのように考えている。調査票の不足や不備等について、伝えていくようにしていきたい。

以上

[その他]

特になし